



2026 年 7 月 31 日

各 位

株式会社北洋銀行

社会福祉法人黒松内つくし園様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、社会福祉法人黒松内つくし園様(北海道黒松内町、理事長 岡久 孝雄様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「地域福祉を支える持続可能な事業基盤の構築」と特定し、児童・障がい者福祉施設における受け入れ態勢の強化を図っていくことで、持続可能な社会の実現に向けたインパクト拡大を目指している点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【社会福祉法人黒松内つくし園様の概要】

所 在 地	北海道寿都郡黒松内町字黒松内 562 番地 1
代 表 者	理事長 岡久 孝雄 様
事 業 概 要	福祉事業

【契約記念の様子】



左:社会福祉法人黒松内つくし園
理事長 岡久 孝雄 様

右:北洋銀行
長万部支店長 兼村 優

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

社会福祉法人黒松内つくし園

ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2026 年 7 月 31 日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、社会福祉法人黒松内つくし園（以下、「黒松内つくし園」または「当法人」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当法人の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいてい

目次

1. 企業概要.....	4
(1) 基本情報	4
(2) 理念体系	7
(3) 事業概要	8
(4) SDGs 宣言とサステナビリティ活動	14
2. インパクトの特定	22
(1) バリューチェーン分析.....	22
(2) インパクトレーダーによるマッピング.....	23
(3) インパクトニーズの確認	28
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	34
3. インパクトの評価	35
4. インパクトのモニタリング.....	39
5. 情報開示.....	39

1. 企業概要

(1) 基本情報

名 称	社会福祉法人黒松内つくし園	
所 在 地	北海道寿都郡黒松内町字黒松内 562 番地 1 法人本部	
代 表 者	理事長 岡久 孝雄	
設 立 日	1957 年 8 月 24 日	
資 本 金	204 百万円 (2026 年 3 月期)	
売 上 高	3,088 百万円 (2026 年 3 月期)	
従 業 員	416 名 (2026 年 4 月時点) うち正社員 229 名 臨時職員 101 名 パート職員 86 名	
事 業 内 容	児童向け施設、高齢者向け施設、障がい児・障がい者向け施設の運営	
運 営 施 設	【児童向け施設】 ・ 児童養護施設 黒松内つくし園 ・ 認定こども園 黒松内保育園 【高齢者向け施設】 ・ 養護老人ホーム 緑ヶ丘老人ホーム ・ 特別養護老人ホーム 緑ヶ丘ハイツ ・ 養護老人ホーム 慶和園 / 特別養護老人ホーム ユニットケア慶和園 ・ 介護老人保健施設 湯の里・黒松内 ・ 泊村養護老人ホーム むつみ荘 / 泊村特別養護老人ホーム むつみ荘 ・ 通所介護施設・介護予防通所介護施設 黒松内町デイサービスセンター 【障がい児・障がい者向け施設】 ・ 福祉型障がい児入所施設 しりべし学園 ・ 障がい者支援施設 しりべし学園成人寮 ・ 障がい者支援施設 後志リハビリセンター ・ 障がい者就労支援施設 羊蹄セルフ ・ 福祉ホーム 羊蹄	
沿 革	1956 年 1957 年 1961 年 1966 年 1967 年 1972 年 1975 年 1977 年 1979 年 1989 年 1992 年 1996 年	児童養護施設「黒松内つくし園」開設 社会福祉法人認可取得 養護老人ホーム「緑ヶ丘老人ホーム」開設 知的障がい児施設「しりべし学園」開設 保育所「黒松内保育園」開設 「緑ヶ丘老人ホーム」で配食サービスを開始 特別養護老人ホーム「緑ヶ丘ハイツ」「緑ヶ丘ハイツ診療所」を開設 知的障がい者更生施設「しりべし学園成人寮」開設 しりべし学園内に道立「星置養護学校しりべし学園分校」を開校 身体障がい者療護施設「後志リハビリセンター」開設 老人デイサービスセンター「黒松内町ディ・サービスセンター」開設 知的障がい者更生施設「しりべし学園成人寮通所部」開設

	1997 年	倶知安町に身体障がい者通所授産施設「羊蹄セルブ」開設 身体障がい者福祉ホーム「羊蹄」開設
	2000 年	介護老人保健施設「湯の里・黒松内」開設 養護老人ホーム「慶和園」を京極町より移譲 黒松内町の委託事業として配食サービスを再開
	2002 年	特別養護老人ホーム「ユニットケア慶和園」を慶和園に併設
	2005 年	倶知安町訪問・居宅介護ステーション「つくしんぼ」開設
	2006 年	廣瀬清蔵理事長が「北海道功労賞」を受賞
	2009 年	倶知安複合施設「つくしんぼ」開設（以下 4 施設の事業開始） ・認知症対応型共同生活介護事業「絆」「縁」 ・居宅介護支援事業所「つくしんぼケアプランセンター」 ・社会福祉生活支援ハウス「和」 ・羊蹄セルブ分場「陽だまり」
	2011 年	黒松内保育園が「認定こども園黒松内保育園」として発足 羊蹄セルブ分場「陽だまり」が新たに事業指定を受け「人と人をつなぐ陽だまり」として事業開始 「後志リハビリセンター」が障がい者支援施設となる 障がい福祉サービス事業共同生活援助事業「かぜ・そら」開設 障がい福祉サービス事業就労支援事業「生きるよろこびうたり」開設
	2012 年	障がい者就労支援事業所「しりべしワークセンターセオス」事業開始 （旧：しりべし学園成人寮通所部） 「しりべし学園成人寮」が障がい者支援施設となる 「しりべし学園」が福祉型障がい児童支援施設となる 障がい福祉サービス事業共同生活援助事業「ゆめ」開設
	2013 年	泊村の指定管理により「泊村養護老人ホームむつみ荘」「泊村特別養護老人ホームむつみ荘」の運営を開始
	2014 年	法人施設内に 4 棟目の職員住宅建設（1DK 10 戸） 慶和園でショートステイ事業開始 障がい児・者の特定相談支援事業所開設 移動支援事業しりべし学園開設
	2016 年	黒松内町と福祉避難所協定を締結
	2017 年	北海道産業人材育成企業表彰を受ける
	2018 年	倶知安地区で「ありか」が弁当事業を開始 湯の里・黒松内訪問リハビリテーション（介護予防訪問リハビリテーション）事業指定を受ける。
	2019 年	グループホーム絆・縁を「グループホームつくしんぼ」に統合 京極町と災害発生時の福祉避難所の設置運営に関する協定を締結 特別養護老人ホーム緑ヶ丘ハイツ移転
	2020 年	外国人技能実習生用住宅フレンドハウス完成
	2021 年	就労支援事業 B 型「ありか」「陽だまり」合併
	2022 年	「SDGs 宣言書」策定 北海道働き方改革推進企業認定（シルバー）
	2024 年	北海道働き方改革推進企業認定（ゴールド）

	2025 年	泊村特養むつみ荘がユニットケアリーダー研修施設に認定 北海道働きやすい介護の現場認定 黒松内町より地域包括支援センター事業を受託 北海道働き方改革推進企業 S P ゴールド受賞
	2026 年	黒松内町より「子ども家庭センター」事業委託を受け、認定こども園 黒松内保育園にて事業開始

(2) 理念体系

黒松内つくし園は、創設以来「地域とともに在る施設」を掲げ、児童養護、高齢者福祉、障がい者福祉の各分野において、地域が抱える福祉課題を的確にとらえながら事業を展開してきた。経営の根幹には、自立支援を通じた利用者やその家族の幸福実現を掲げ、一人ひとりが自分らしく暮らし続けられる環境づくりを大切に、質の高いサービスの提供を追求している。今後も社会課題や地域ニーズの変化に柔軟に対応しながら、持続可能な事業運営を通じて、地域住民が安心して生活していくための基盤づくりに貢献していく。

基本理念
多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう、低所得者に対する減免などを行い、利用者の自立を支援し、障がい者の就労支援することを目的として、社会福祉事業を行う。
経営の原則
この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。
倫理綱領
前文 私(わたし)たち役職員一同は、創立の理念を実現し、民間社会福祉事業の発展に努めます。 第1条 利用者主体 私たちは、自由と平等の精神に則り、利用者主体のサービスを提供します。 第2条 自立支援 私たちは、利用者の自立支援を目的とし、常に利用者の幸せのために努力します。 第3条 専門性 私たちは、利用者の生命(いのち)と生活(くらし)を守るため、専門的な知識・技術の習得に努めます。 第4条 社会貢献 私たちは、地域住民の一員として、新しいニーズに対応し社会に貢献します。

【出所：当法人 HP】

(3) 事業概要

A) 事業内容

黒松内つくし園は黒松内町を中心に、後志管内における4つの町村にて、合計15の児童・高齢者・障がい者向けの施設を運営している。

【 児童向け施設 】

当法人は、黒松内町にて児童向け施設を運営している。地域との強固な連携体制を基盤に、子どもたちの安心・安全な暮らしを実現している。

● 児童養護施設 …「黒松内つくし園」

黒松内つくし園には、様々な理由により家庭で養育が困難な2歳から18歳¹の子ども達が、町内の認定こども園や小・中学校、および長万部町や寿都町などの近隣地域の高校に通学しながら暮らしている。当施設名には、『踏まれても、折られても、まっすぐ伸びる「つくし」のように育てて欲しい。』との願いが込められている。子ども達が安心して暮らすための生活支援をはじめ、退園後の生活を見据えた社会的自立に関する積極的な支援を実施している。



▲黒松内つくし園 外観

● 認定こども園 …「黒松内保育園」

黒松内保育園は、黒松内町唯一の就学前施設であり、地域における子育て支援の拠点としての役割を担っている。また、黒松内町子育て支援センターを併設しており、保育園利用家庭以外に対しても、子育てに関する相談や、遊びや交流の場を提供している。

<黒松内保育園の保育観>

当園では、「地域・保護者と共に子どもが未来に向かって逞しく生きる力を育む」を基本理念とし、子どもが本来持っている力を引き出す関わりを大切に、地域・保護者と連携しながら、一人ひとりが心豊かに心身共にたくましく成長できる環境を整えている。



▲黒松内保育園 レクリエーションの様子

¹ ほとんどの子どもが高校卒業後18歳で退園するが、措置延長により20歳まで在園が可能

【 高齢者向け施設 】

当法人では、黒松内町を中心に、京極町や泊村にも高齢者向け施設を運営している。当法人は、地域住民が年齢を重ねても、住み慣れたまちで安心して暮らし続けるための「地域包括ケア」の役割を担っている。

- 特別養護老人ホーム …「緑ヶ丘ハイツ」「ユニットケア慶和園」「むつみ荘」

常時介護を必要とし（原則要介護3以上）かつ在宅生活が困難な65歳以上の高齢者を対象とし、入浴・排せつ・食事等、機能訓練、健康管理などの日常生活に必要な介助を実施している。各ユニットに専属の介護スタッフを配置し、利用者中心の安全・安心な日常生活支援サービスを提供している。



- 養護老人ホーム …「緑ヶ丘老人ホーム」「慶和園」「むつみ荘」

65歳以上で経済上、環境上の理由により自宅で生活することが難しい高齢者を対象に、食事サービスや機能訓練、その他の日常生活に必要なサービスを提供している。「自分のことを最後まで自分でできるように」をモットーに、利用者の個々の生活スタイルや考え方を尊重し、現在の状態をできるだけ長く維持し、自立した生活を送るための支援を行っている。

緑ヶ丘老人ホーム 利用者に好評のバイキング食



- 通所介護施設（デイサービス） …「黒松内ディ・サービスセンター」

利用者が、可能な限り自宅において自立した日常生活を継続するため、通いのサービスを提供している。入浴や食事、健康チェックや日常生活動作（身体を動かす）訓練、レクリエーションを通じて他の利用者や職員との交流を深め、身体機能の維持と高齢者の孤立防止の役割を果たしている。

- 介護老人保健施設 …「湯の里・黒松内」

要介護の高齢者が自宅での生活に復帰できるよう、医師の医学的管理の下、医療ケアや介護、リハビリテーション、栄養管理、入浴や食事などの日常生活を包括的に支援している。



- 居宅介護支援事業所 …「黒松内ディ・サービスセンター」に併設

当法人が運営する居宅介護支援事業所では、黒松内町内の要介護・要支援状態にある高齢者に対し、ケアプランの作成や各事業所・施設との調整、要介護認定や更新の申請支援を実施している。適切な保健医療サービスおよび福祉サービスが総合的かつ効率的に提供されるよう、利用者に寄り添った支援サービスを提供し、利用者が住み慣れた自宅にて“自分らしく”日常生活を送るための環境を整備している。

【 障がい児・障がい者向け施設 】

当法人は、障がいのある利用者が安心して日常送れるよう、一人ひとりの心身の特性を踏まえながら、自立や社会参加に向けたきめ細やかな支援を実施している。

- 福祉型障がい児入所施設 …「しりべし学園」

主に知的障がいのある児童(18歳未満)を対象に、福祉型障がい児入所施設を運営している。居室の個室化・2人部屋化、体育館の設置、全面バリアフリー化など、児童に使いやすく、住みやすい環境を整備している。



しりべし学園 ステンドグラス（食堂）▶

- 放課後ディサービスセンター …「しりべし学園」に併設

当法人は、黒松内町にて児童発達支援や放課後デイサービスを運営している。また、寿都町や島牧村からの委託を受け、各町内において週1～2回の放課後デイサービスを実施している。児童の発達家庭や特性などに応じたニーズを的確に把握し、「健康・生活」「運動・感覚」「認知・行動」「言語・コミュニケーション」「人間関係・社会性」の5領域を踏まえたアセスメントを実施している。

- 障がい者支援施設（生活介護・施設入所支援）

…「しりべし学園成人寮」「後志リハビリセンター」

当法人は家庭で日常生活を営むことが難しく、常に介護が必要な利用者に対し、障がい者支援施設にて入浴・排泄・食事の介護サービスを提供する「施設入所支援」と、調理・洗濯・掃除等の家事、生活等に関する相談・助言その他の必要な日常生活サポート「生活介護」のサービスを提供している。また、生活介助以外にも、筋力低下防止を目的に専属職員によるリハビリやレクリエーション等を実施している。

- 共同生活援助 …「いずみ」「すずらん」「ひまわり」「さくら」「すみれ」「つくし」

当法人は、合計8つのグループホームを運営している。何らかの支援を必要とする複数人が共同で生活する住居において、地域の一員として生活するために必要な食事の提供や金銭・健康支援、整理整頓や掃除に関する助言、緊急時対応等の援助を通じて、個々のライフスタイルに合わせた自立生活支援を実施している。

- 福祉ホーム …「羊蹄」

当法人は、家庭において日常生活を営むのに支障のある障がい者に対し、低額な料金で居室や日常生活に必要なサービスを提供する地域生活支援事業を実施している。利用者が自分らしく暮らすために、目的・障壁の達成・解決に向けた手助けすることを目指している。

● 障がい者就労支援施設 …「羊蹄セルブ」

当法人は、就労継続 B 型支援事業所を運営し、就労機会の提供と能力向上に向けた職業リハビリテーションを実施している。

羊蹄セルブにて生産する「えぞふじ納豆」▶

えぞふじ納豆

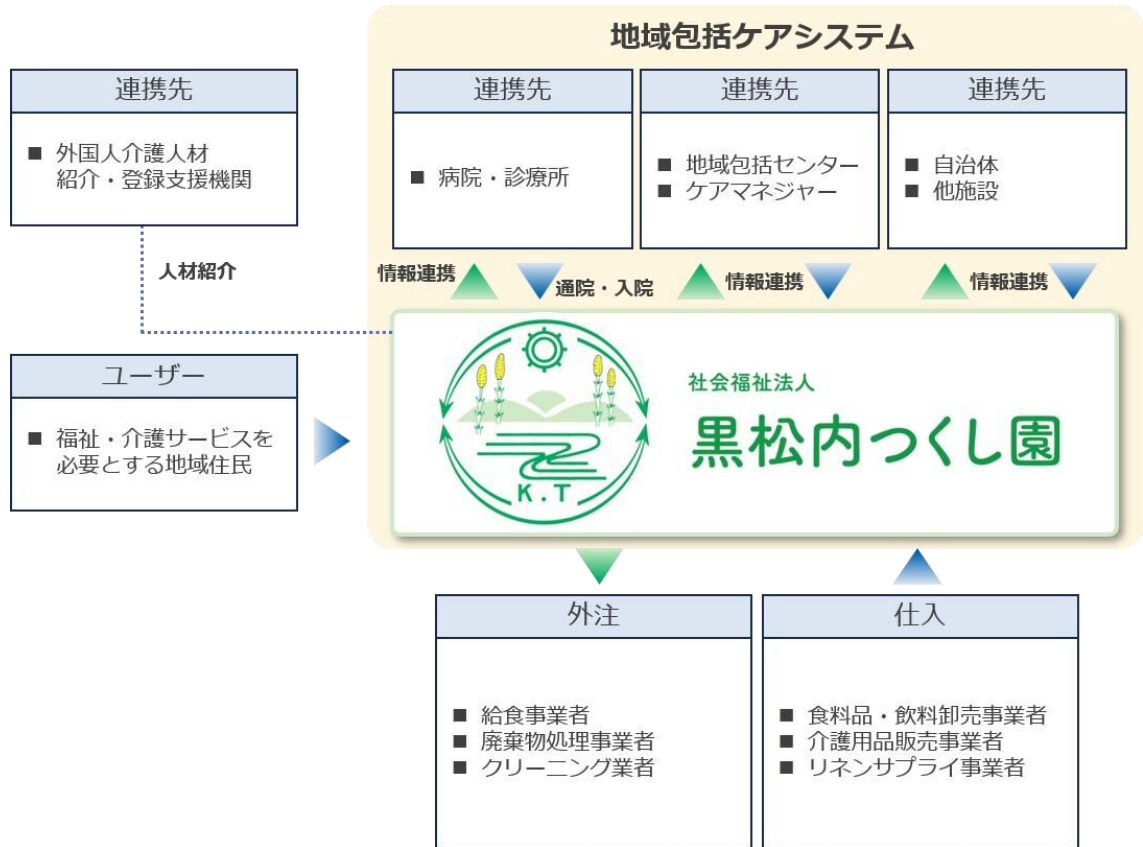
蝦夷富士（羊蹄山）の湧き水を使用した手作り納豆
第 23 回納豆鑑評会にて特別賞受賞「群馬県知事賞」授賞



B) ビジネスモデル

黒松内つくし園のビジネスモデル・バリューチェーンは以下の通り。

【ビジネス俯瞰図】



【バリューチェーン】



【出所：当法人へのヒアリングにより HKP 作成】

(4) SDGs 宣言とサステナビリティ活動

A) SDGs 宣言



社会福祉法人 黒松内つくし園 SDGs宣言

当法人は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、
持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2022年5月20日
社会福祉法人 黒松内つくし園
理事長 大代 貴輝

SDGsの達成に向けた取組

差別なく働ける職場づくりを行います

すべての従業員が働きやすさを実感し、その家族も心身ともに健康で過ごせるよう職場環境の整備に積極的に取り組んでまいります。

【具体的な取り組み】

・北海道働き方改革推進企業認定取得 ・女性活躍推進法に基づく管理職への女性登用 ・出産、育児、介護休暇の取得推奨 ・多様な人材への取組（性別を問わない採用及び人事評価、雇用環境整備士の配置、外国籍職員の受入）	・働き方改革に対応した同一労働、同一賃金への取組 ・勤怠管理システムによる適切な労務管理 ・定期健康診断実施、ストレスチェックによるメンタルヘルスケアの実施
---	--



地域社会との共存共栄を目指します

法人が運営する全ての施設で地域に根差した福祉サービスを提供し、地域と協力しながら安心して暮らせる社会づくりに努め、地域活性化を目指してまいります。

【具体的な取り組み】

・高齢者住宅への除雪ボランティア実施 ・独居高齢者への配食サービス ・学生、地元住民に対する職場体験の実施	・学校への出前授業実施 ・地域特産品の製造販売、地元食材を積極的に使用 ・地元人材の積極採用、高齢者の延長雇用制度
---	---



福祉サービスの向上を求め続けます

利用者とその家族に安心・安全を感じて頂くためにガバナンス・コンプライアンス体制を整え、すべての利用者が笑顔で生活できる福祉サービスの向上に取り組んでまいります。

【具体的な取り組み】

・災害時の事業継続計画の策定 ・コンプライアンス教育の実施 ・利用者や取引先情報の厳正な管理	・苦情解決委員会の設置、開催によるサービス改善 ・職制に応じた各種研修体制 ・虐待防止委員会、リスクマネジメント委員会の設置、定例的開催
--	--



地域の自然環境に配慮した経営を行います

法人が運営する全ての施設が位置する地域の環境に配慮した経営に努めてまいります。次世代へ豊かな自然環境を繋いで行くため従業員に対し環境保全の啓蒙活動を行い、積極的に貢献してまいります。

【具体的な取り組み】

・ペットボトル、空き缶の分別回収 ・全施設の照明のLED化 ・電気自動車の導入	・冷暖房の温度管理によるCO2排出量削減への取組 ・環境問題に対する教育への取組 ・環境問題についての取組について当社HPで情報発信
---	--





SDGsとは

SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。



【出所：当法人 HP】

B) サステナビリティ活動

● 働きやすい職場環境整備 …「社会面」

当法人は、「職員こそが当法人の最大の宝である」との考えに基づき、安心して永く働き続けられる職場づくりに取り組んでいる。

・ 女性活躍推進

当法人は、女性活躍推進を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、人材登用や評価方法の見直しを進めている。従来の年齢や勤続年数等に基づく段階的な昇進制度を刷新し、2023年度からは能力や成果に応じた抜擢人事を実施している。2026年4月には女性職員2名を管理職に登用し、現在の女性管理職比率は20%となっている。

また、創業当初から男女分け隔てなく役割の付与や評価、処遇の決定を実施してきた。産休や育休からの復職後も、個々のスキルや実績に基づく公正な評価を行い、復職後の昇進機会を確保している。これらのライフイベントによるキャリアの中断が不利益につながらない仕組みづくりにより、直近3年において出産・育児を理由とする退職者はゼロを継続している。

・ 健康社食の導入

2025年12月より、職員の健康維持・促進に向け、安価で健康的な食事の提供する設置型の社食を8施設で導入している。これは福利厚生制度として導入したものであり、昨今の物価高が進む状況下における、昼食準備の手間や経済負担を軽減する観点からも、職員から好評を得ている。

・ メンタルヘルス

安心して働ける職場環境の整備に向け、コンプライアンスおよび職員の健康管理を強化している。内部通報制度を整備するとともに、第三者による外部相談窓口を設置し、ハラスメントや職場環境に関する問題の早期発見・是正に取り組んでいる。また、法令による義務付けのない事業所も含めて、週2日以上勤務する全職員を対象に、ストレスチェックを実施している。幅広い職員の心理的負担の把握と、早期対応を通じて、職員が安心して働き続けられる職場環境の実現を推進している。

・ 人権尊重の取り組み

2022年4月に事実婚・同性パートナーに向けて各種手当や休暇に関する福利厚生制度の適用を開始した。当法人は「人権尊重」をはじめとする「多文化共生」や「多様性尊重」を掲げ、誰もが自分らしく生きるためのサポートを通じて、活気に満ち溢れた法人となることを目指している。

・ 多様な人材の雇用

当法人は、高齢者や障がい者、外国人など多様な人材を雇用している。特に、2017年からは「介護」の在留資格を持つ外国人材、2019年からは技能実習生と、いち早く外国人介護人材の受入れに踏み込んだ。日本語学習や介護職の専門技術および知識の研修を実施するほか、地域との交流や日本文化とのふれあいを大切に、各種イベントに参加している。今後は、更なるグローバル化と人材確保の取り組みを進めることで相乗効果の拡大を図り、より良いサービスの提供と明るく活気ある施設の実現を目指す。

また、高齢者雇用については70歳以上の中途採用実績があり、年齢にとらわれず、経験や

意欲を重視した採用を行っている。加えて、障がい者雇用についても、法定雇用率を満たしており、多様な人材の就労機会の創出に取り組んでいる。

地方においては、障がい者雇用率の確保が難しいケースも少なくないが、当法人は日常的に高齢者や障がい者と接する職員が多く、相互理解や配慮が組織文化として根付いていることや、福祉の知見を活かし、個々の特性に応じた業務設計や配属を行うことが、安定した雇用実現につながっている。

さらには、当法人が運営する児童養護施設の卒業生や、就労支援施設の利用者を採用につなげることで、長期的に支援や見守りを継続していく好循環を生み出している。

- 職員の生活支援
- ・ 住宅支援

当法人は、法人住宅使用制度を設けている。当法人が所有する住宅を職員に比較的安価で貸与しており、職員の住居負担を軽減することで満足度や定着率の向上につなげている。

これらの働きやすい職場環境づくりの取り組みが評価され、2024年には「北海道働き方改革推進企業・SPゴールド表彰²」を授賞した。また、令和7年（2025年）3月には、北海道が推進する介護人材確保・育成認証制度である「働きやすい介護の職場」認証³を受けている。



◀ 令和7年度 北海道働き方改革推進企業
賞状伝達式の様子



² 「北海道働き方改革企業認定制度」

多様な人材の活躍や就業環境の改善、生産性の向上に積極的に取り組む企業を認定する制度であり、「SPゴールド表彰」は最上位区分であるゴールド認定を受けている企業のうち、特に優れた取り組みを実施している企業を表彰するもの

³ 「北海道 働きやすい介護の職場認証制度」

介護事業者の人材育成や働きやすい職場づくり等に関する取組について、一定の基準を満たした事業所に「認証」を付与し、職員の職場定着を推進するとともに、社会へ地域に向けてその魅力を発信していくもの

● 生産性向上の取り組み …「社会面」「環境面」

サービス付加価値向上や業務効率向上を目的に、事業所ごとに生産性向上委員会を設置し、月1回程度、業務の改善点や施策について検討する機会を設けている。また、事業所単位で解決できない課題については、全社横断型の業務改善推進委員会により、各事業所の悩みや取り組みを共有するとともに、意見交換会および改善策の検討を進めている。

さらに、当法人では本部機能強化の取り組みを進めている。本部人材の専門性向上に向けた教育実施や、財務会計システムや人事・給与システムなどの導入により、現場における事務作業の本部集中化を図っている。各事業所と連携して適切かつ円滑な業務遂行を実現し、長時間労働の抑制や、ペーパーレス化による省資源推進にもつながっている。

● 地域連携 …「社会面」

・ 地域連携推進会議・協定等

当法人は、黒松内町のセーフティネット施設として、「地域連携推進会議」を継続的に開催し、地域ニーズを踏まえたバックアップ支援を強化している。さらに、黒松内町・京極町と福祉避難所の連携協定を締結しており、当法人が運営する施設では避難者受入れに備え、水や食糧の備蓄やエアコン設置などの環境整備を行うとともに、BCP（防災・感染症）訓練を実施し、有事の際の対応体制強化を図っている。当法人が締結している協定は以下の通り。

福祉避難所	黒松内町・京極町・泊村
▶福祉避難所の提供（黒松内町、京極町の各施設）	
消防団員派遣	黒松内町・京極町・泊村
▶各自治体消防団員として職員を派遣	
原子力災害避難協定	黒松内町・泊村
▶泊村との原子力災害における避難協定締結 毎年訓練を実施	

・ 配食サービス

当法人が運営する黒松内町と泊村では、社会福祉協議会と連携し、地域の高齢世帯に向けた配食サービスを提供している（黒松内町：昼食、泊村：夕食）。栄養士監修のもと栄養バランスの取れた食事を提供するとともに、町のボランティアや当法人の職員が配達に同行し、食事やその他の相談に乗ることで、見守りを兼ねたサービスを提供している。

・ 除雪ボランティア・清掃活動

黒松内町の社会福祉協議会と連携し、ひとり暮らしの高齢者宅の除雪活動を実施している。また、黒松内町にある神社の除雪や清掃活動を実施し、住みやすい街づくりに貢献している。

・ 地域教育機関との連携

黒松内町・京極町・倶知安町・泊村の中学校と連携し、介護施設における職場体験事業を実施し、食事や宿泊先を無償提供している。また、保育施設においては、黒松内町の小中学生を対象に、「ちびっこ保育士体験」として夏・冬休み期間の保育園ボランティアの受入れを行っている。保育や介護の現場を知り、職業への理解を深める機会の提供を通じて、未来の福祉・保育の担い手確保につなげることを目的としている。

- ・ 奨学資金支給事業
当法人は年 1 回、黒松内町内在住 1 人親世帯の高校生・福祉系の専門学生および外国人留学生を対象に、返済不要の奨学資金を支給している。
- ・ ふれあいまちづくり推進
黒松内町社会福祉協議会が開催する「ふれあい事業」への資金援助および介護・リハビリ教室開催を支援している。また、当法人が運営する子ども園・保育園では、地域住民と園児のふれあい交流会を開催し、地域のつながり強化と異世代交流を通じた子どもや高齢者の孤立予防につなげている。
- ・ 子育て支援
当法人が運営する保育園では、町内の通園困難世帯を対象に、ボランティアが同乗して平日朝夕 2 回の送迎サービスを提供している。また、小学校低学年で、保育園に通うきょうだいがいる児童、または法人職員の子どもの対象とした土曜日学童保育の受入れや、未入園児の一時預かり（日中の一定時間の預かり保育）事業を実施している。これらの取り組みを通じて働く子育て世帯をサポートし、安心して子育てできるまちづくりを支えている。
- ・ ブックスタート事業
黒松内町に居住する乳児に向け、「本が好きな子に」「大きくなっても本と関わりを持つ人になるように」という願いを込めて、記念の絵本を黒松内保育園より寄贈している。
- GHG 排出量削減に向けた取り組み …「環境面」
電気使用実績の可視化ツールを導入し、リアルタイムで電気使用状況を把握することで節電意識を高めている。今後は、GHG 排出量算定を進め、結果に基づく削減施策の検討・実行を進める方針である。
- ・
- 廃棄物の削減 …「環境面」
当法人は、事業活動を通じた廃棄物削減と資源の有効活用に取り組んでいる。高齢者施設においては、利用者の状況に応じた適正なタイミングでのトイレ誘導や声掛けを実施し、自立支援を推進している。この取り組みは、おむつ使用量の適正化にもつながり、廃棄物抑制に寄与する。
また、給食業務にあたっては、食材の使い切りを意識した献立作成や食材管理の徹底のほか、利用者への嗜好調査実施により喫食率向上を図り、食品ロス抑制につなげている。
さらに、就労支援施設においては、使用済み牛乳パックを原料とした和紙づくりに取り組み、製作した和紙をレターセットや封筒などの製品として販売している。
- 介護スキル・福祉スキル向上によるサービスの質向上 …「経済/ガバナンス面」
当法人は、サービスの質向上に向け人材育成に注力している。資格取得奨励制度の整備や、施設内外研修の充実を通じて、個々のスキルアップを図っている。また、利用者や職員の意見を広く取り入れるため、意見箱の設置や利用者アンケートを実施し、より良いサービスの提供を目指している。

« 実施研修 一例 »

・保育業務研修（児童虐待防止研修・幼保小連携研修・木育研修・離乳食研修 等）
・介護業務研修（リハビリテーション・口腔ケア・感染予防・リスク管理 等）
・給食施設調理従事者研修
・虐待防止研修 / アンガーマネジメント研修 / ハラスメント研修
・キャリアアップ研修（階層別）

« 取得奨励資格一覧 »

第 1 種派遣研修に該当するもの	第 2 種派遣研修に該当するもの
危険物取扱試験・防火管理者講習・社会福祉簿記認定試験・介護福祉士養成施設実習指導者研修・レクリエーションインストラクター・衛生管理責任者・普通救命講習・相談支援従事者研修・サービス管理責任者研修・食品衛生責任者・介護支援専門員実務研修・セルプ士・障害者就労支援に係る研修・ジョブコーチ・認定調査員研修・人事考課担当者研修・福祉有償運送運転者、セダン等運転者講習・福祉有償運送運転者代替講習・クリーニング師・障害者職業生活相談員・フォークリフトショベルローダー作業免許・整備管理者（8T 以上）・安全運転管理者講習・認知症介護実務者研修・主任介護支援専門員研修・介護福祉士実習指導者講習・認知症介護実践研修・認知症介護実務者研修・福祉 QC 入門講座・日本語能力資格（外国籍職員）・外国人技能実習制度による養成講座「技能実習責任者講習」・外国人技能実習制度による養成講座「技能実習指導員講習」・外国人技能実習制度による養成講座「生活指導員講習」	社会福祉士試験・介護福祉士試験・精神保健福祉士試験・介護支援専門員試験・管理栄養士試験・看護師試験・保育士試験・ホームヘルパー講習・福祉住環境コーディネーター試験・手話技能検定試験・調理師・介護支援専門員実務研修・視覚障害者移動介護従事者研修・ガイドヘルパー養成研修重度視覚障害者研修・ガイドヘルパー養成研修重度脳性まひ者等全身性障害者研修・精神障害者ホームヘルパー養成特別研修・全身性障害者移動介護従事者研修・視覚障害者移動介護従事者研修・介護予防運動指導員・知的障害者援助専門員・認知症介護実務者研修・認知症介護実践研修・認知症介護実務者研修

▶ 取得費用補助：第 1 種派遣研修

▶ 出張扱い：第 1 種派遣研修および第 2 種派遣研修のうち社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・介護支援専門員・管理栄養士・看護師

《 資格手当 支給対象資格一覧 》

看護師	准看護師	介護福祉士
介護支援専門員	ヘルパー 1 級/ 2 級・ 介護職員実務者研修	整体師
臨床心理士	心理士	作業療法士
理学療法士	社会福祉士	社会福祉主事
保険士	音楽療法士 1 種/ 2 種	精神保健福祉士
栄養士	管理栄養士	調理師
教諭 1 級/ 2 級	幼稚園教諭 1 級/ 2 級	保育士
児童指導員	クリーニング師	社会福祉法人簿記認定 初級/中級/上級
日本語能力試験 N2 相当 (特定技能者)		

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

黒松内つくし園のインパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的には、バリューチェーン(主活動及び支援活動)に含まれる当法人のサステナビリティ活動について、影響を与える側面(環境・社会・経済)毎に分類した。

■ バリューチェーンにおける環境・社会・経済との関連性

バリューチェーン		環境、社会、経済に影響を与えるサステナビリティ活動
主活動	相談・ 情報提供/収集	【環境】 - WEB 施設見学の実施 【社会】 - 障がい特性・介護必要度に応じた情報提供 - 地域住民向け相談窓口の設置 - 各施設利用料金・負担割合の公表 【経済】 - 地域ニーズに関するデータ・情報の収集、分析
	契約締結 受入準備	【社会】 - 利用者意思に基づくケアプランの策定 - 利用者と家族へのわかりやすい説明の徹底 【社会/経済】 - 行政・他事業所との連携強化
	仕入・ 施設運営管理	【環境】 - 食品ロス削減 【経済】 - 地元企業からの優先調達
	サービス 提供	【社会】 - 利用者の自立支援・心身の健康維持支援 - ICT/介護ロボットの活用 - 資格取得奨励や施設内外研修による人材育成 【環境】 - 衛生管理と廃棄物削減の両立
	アフター フォロー	【社会/経済】 - 利用者の特性・介護必要度に応じたサービス内容の改定 - スムーズな対処支援
支援活動	全般管理 人事管理 技術・IT管理等	【環境】 - 施設照明の完全 LED 化による省エネルギーへの取り組み 【環境/社会】 - 経理・労務管理システム導入による業務効率化およびペーパーレス推進 - WEB 会議の実施

		【社会】 ● 地元人材の積極採用 ● 女性の積極的な登用 ● 介護、育児休暇の取得推進 ● 労働時間管理徹底による長時間労働防止 ● ハラスメント防止のための内部通報・相談窓口の設置 ● 人事評価制度改定に向けた取り組み 【経済】 ● 安全衛生委員会の実施 ● BCP 訓練・勉強会の定期実施 ● 個人情報保護に関する方針・規定制定および遵守徹底
--	--	--

【 出所：黒松内つくし園へのヒアリングにより HKP 作成 】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

まず、当法人の事業を国際標準産業分類に則り以下の通り整理した。

■ 当法人の事業

- ・ 初等前教育および初等教育事業（業種コード：8510）
- ・ 居住介護施設（業種コード：8710）
- ・ 高齢者・障害者用居住ケアサービス業（業種コード：8730）
- ・ 宿泊施設のない高齢者・障害者向け社会事業（業種コード：8810）

■ 川上の事業

- ・ 食料品・飲料及びたばこ卸売業（業種コード：4630）
- ・ その他家庭用品卸売業（業種コード：4649）
- ・ 建物一般清掃業（業種コード：8121）
- ・ 病院事業（業種コード：8610）
- ・ 宿泊施設のない高齢者・障害者向け社会事業（業種コード：8810）
- ・ 繊維及び毛皮製品洗濯・（ドライ）クリーニング業（業種コード：9601）

なお、川下の事業者は、対象が個人であることから本分類による特定はしていない。

続いて、UNEP FI のインパクトリーダーが示したポジティブインパクト（PI）及びネガティブインパクト（NI）に対し、前述のバリューチェーン分析の結果を照合して整理した。

■ 当法人の事業が与えるインパクト

- ・ 従業員の定期健康診断の受診管理徹底に加え、事業規模に関わらず週 2 日以上勤務する職員を対象にストレスチェックを実施するとともに、内部通報窓口や外部相談窓口の設置により従業員が心身共に健やかに働くことのできる職場環境を整備している。また、ICT 機器活用により業務効率化を図り、長時間労働を抑制している。これらの取り組みは、人材確保および施設の安定稼働につながっている。また、近隣町村との連携体制を構築し、福祉避難所としての受け入れ態勢整備や定期的な避難訓練を実施し、利用者や職員、地域住民の安全性強化を図っている。さらに、デイサービスの運営により、地域の高齢者が施設に入所せずとも運動・機能訓練などの必要な支援・ケアを受け、社会参加できる機会を提供している。以上より、「健康および安全性」の PI 増大と NI 低減を特定した。
- ・ 特別養護老人ホームや福祉型障がい児入所施設、および障がい者向けグループホームを運営している。安心して快適に暮らすために必要な生活サポートと住まいを提供することで、高齢者や障がい者などの自力で暮らすことが難しい人々であっても、住み慣れた地域で暮らすことのできる環境を整備していることから、「住居」の PI 増大を特定した。
- ・ 居宅介護支援事業所の運営のほか、運営する高齢者施設では、地域との連携により月 1 回の園内診察のほか、日中夜間を問わず通院対応も実施している。衛生管理の徹底や利用者が必要な医療・保健サービスを受けられる環境の整備は、健康状態の維持・改善や重症化予防、安全な生活の継続につながることから「健康と衛生」の PI 増大と NI 低減を特定した。
- ・ 運営する保育園では、町内の通園困難世帯を対象とした送迎サービスを提供し、共働き世帯や遠方居住者においても安心して保育園に通うことができる環境を整備していることから「教育」の PI 増大を特定した。
- ・ 保育園においては成長に合わせた発達を見通し、個人目標を立てることで一人ひとりの成長を支援しており、子どもが将来働くための基礎能力を獲得する起点となっている。また、介護・福祉サービス、教育の質の向上に資する研修や資格取得支援の実施と、勤続年数に関わらず保有スキルを重視した昇格を実施している。以上より、「雇用」「賃金」の PI 増大と NI 低減を特定した。
- ・ 障がいのある児童の入所受入れや、保育園における子供たちの継続的な見守りにより、子どもを守る社会的セーフティネットとしての機能を担っている。また、職員に向けては、育児休暇制度の充実や住宅手当の支給のほか、事業所規模によらないストレスチェックの実施、および健康社食の導入など、心身ともに健康に働くための環境整備を実施していることから、「社会的保護」の NI 低減を特定した。
- ・ 教育現場における子どもの受入れに当たっては、性別や経済状況、民族等の多様な側面に基づく差別の防止に取り組んでいるほか、保育園を利用していない家庭に対しても遊びや交流の場を提供している。また、創業当初から、男女差別のない賃金形態や人材登用を実施、育児休暇の取得推奨を実施していることから、「ジェンダー平等」の NI 低減を特定した。
- ・ 2017 年からベトナムやカンボジア、インドネシア、ネパールからの外国人材の受入れを実施している。受入れ後には、備品貸与や買い物等の生活支援に加え、地域イベントへの参加、施設内での異文化交流の場を設けるなど、それぞれの文化や風習を尊重しながら働

くことのできる環境を整えている。また、高齢者雇用については、70 歳以上の中途採用実績がある。さらに、障がい者雇用については、当法人の施設利用者を含めた 10 名を雇用し、それぞれの特性に合わせて業務内容や配属を工夫している。以上より、「その他の社会的弱者」の NI 低減を特定した。

- ・ 各施設において、デマンド可視化ツールを導入し、リアルタイムでの電気使用状況を監視し、職員の切電意識を高め、施設運用にかかる温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいることから「気候の安定性」の NI 低減を特定した。
- ・ 排泄用品の削減に向けた取り組みや、就労支援施設では使用済み牛乳パックの活用に取り組んでいる。また、給食においては、使い切りを意識した献立作成や食材管理の徹底により、食品ロス削減に取り組んでいることから、「廃棄物」の NI 低減を特定した。

なお、当法人の事業について、インパクトレーダーが示したその他のインパクトトピックに関する PI または NI は、事業との関連が限定的であるため、マッピングから除外した。

■ 川上の事業が与えるインパクト

川上の事業におけるインパクトについては、当法人の事業が与える影響が僅少であることから、特定していない。

A) 当法人の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

【当法人の事業】

バリューチェーン			当法人の事業							
業種 (国際標準産業分類)			初等前教育および 初等教育事業		居宅介護施設		高齢者・障害者用居住 ケアサービス業		宿泊施設のない高齢者 ・障害者向け社会事業	
【コード】			8510		8710		8730		8810	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争								
		現代奴隷								
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害								
	健康および安全性	-		●	●	●	●	●	●	●
		水								
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	食糧								
		エネルギー								
		住居			●		●			
		健康と衛生			●	●	●	●	●	
		教育	●●							
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統								
		ファイナンス								
	生計	雇用	●●		●		●		●	
		賃金	●●	●	●	●	●	●	●	●
		社会的保護	●●	●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等	●	●		●●		●●		●●
		民族・人種平等	●	●						
		年齢差別								
		その他の社会的弱者	●	●		●●		●●		●●
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性	●	●						
		零細・中小企業の繁栄								
	インフラ									
自然環境	経済収束		●							
	気候の安定性			●						
	生物多様性と 生態系	水域								
		大気								
		土壌								
		生物種								
		生息地								
	サーキュラリティ	資源強度								
		廃棄物		●		●		●		●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

【川上の事業】

バリューチェーン			川上の事業											
業種 (国際標準産業分類)			食料品・飲料 及びたばこ 卸売業		その他家庭用品 卸売業		建物一般清掃業		病院事業		宿泊施設のない 高齢者・障害者 向け社会事業		繊維及び毛皮 製品洗濯・ (ドライ) ク リーニング業	
【コード】			8510		4649		8121		8610		8810		9601	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争												
		現代奴隷												
		児童労働												
		データプライバシー												
		自然災害												
	健康および安全性	-		●		●		●	●●	●	●	●	●	●
		水												
		食糧	●	●										
		エネルギー												
		住居												
		健康と衛生			●				●●		●			
		教育												
		移動手段												
		情報												
		コネクティビティ												
		文化と伝統					●							
		ファイナンス												
	生計	雇用	●		●		●		●		●		●	
		賃金	●		●		●	●	●		●	●	●	●
		社会的保護		●		●		●			●	●	●	●
	平等と正義	ジェンダー平等								●●		●●		
		民族・人種平等												
		年齢差別												
		その他の社会的弱者								●●		●●		
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配												
		市民的自由												
	健全な経済	セクターの多様性									●			
		零細・中小企業の繁栄	●		●									
自然環境	インフラ						●							
		経済収束												
	気候の安定性			●		●				●				
		水域		●		●								
		大気		●		●								
		土壌												
		生物種		●		●								
	生物多様性と 生態系	生息地		●		●								
		資源強度												
		サーキュラリティ												
		廃棄物		●		●		●		●		●		●

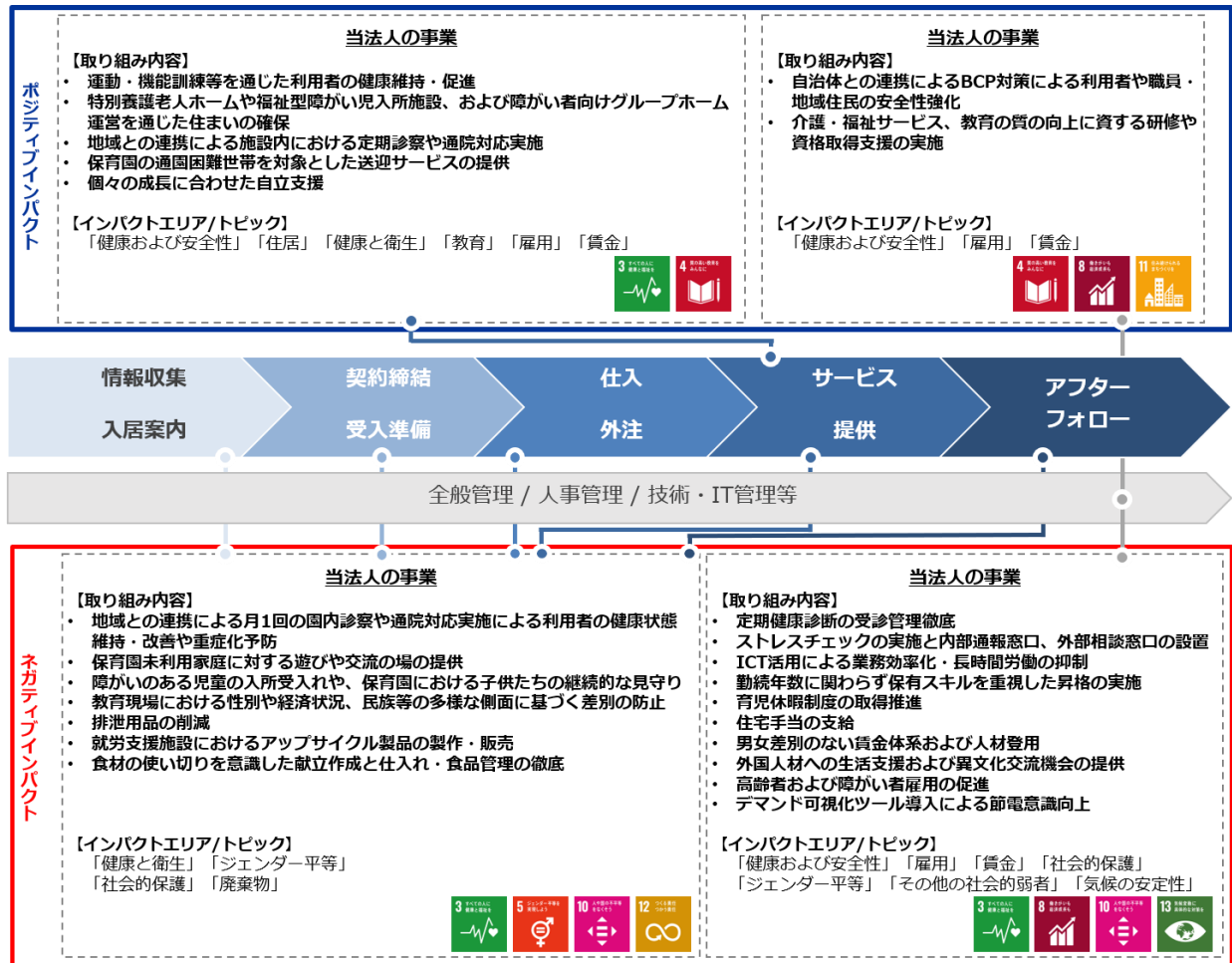
●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

A) インパクトカテゴリーとSDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリーとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

＜ サプライチェーンでのマッピング ＞



① 黒松内つくし園のインパクト

以下ロジックモデルをもとに、黒松内つくし園のインパクトを特定した。ここで、インパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義した。また、同法人の事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、特に重要なインパクトをコア・インパクトとして特定した。

＜ ロジックモデルによる整理 ＞

	インプット	アクティビティ (事業活動)	アウトプット	アウトカム	インパクト
定義	投下されたリソース	組織の具体的な行動	活動から生じた 具体的な成果品・結果	活動から生じる変化	環境/社会/経済に与える変化 (又はアウトカムそのもの)
内容	① 財務資本 ② 製造資本 ③ 知的資本 ④ 人的資本 ⑤ 社会/関係資本 ⑥ 自然資本	■ 多様なニーズに対応する支援体制の整備 ■ 専門職の配置および職員研修の充実	■ 支援サービスの充実 ■ 施設利用者の増加	■ 地域住民が必要な支援を受けられる機会の拡大 ■ 利用者のQOL向上	【経済・社会】 ■ 地域福祉を支える持続可能な事業基盤の構築
		■ 資格取得支援および専門研修の実施 ■ 女性管理職の育成・登用推進 ■ 働きやすい職場環境の整備	■ 職員の専門知識・マネジメント能力の向上 ■ 女性管理職比率向上 ■ 働きやすい職場環境の実現	■ サービス品質の向上 ■ 利用者・家族の満足度向上 ■ 多働きがい・定着率の向上	【社会】 ■ 福祉サービスを支える人材の育成と活躍推進
		■ GHG排出量の可視化および削減計画の策定と実行 ■ ICTシステム活用によるペーパーレス化の推進	■ エネルギー消費量の抑制 ■ 紙使用量削減	■ GHG排出量削減 ■ 資源消費量の削減	【環境】 ■ 事業活動における環境負荷の低減

② インプットの内容(六つの資本)の概要

- ・ 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ・ 製造資本：介護・福祉施設、管理設備、機器
- ・ 知的資本：介護・福祉技術、施設運営のノウハウ/マニュアル
- ・ 人的資本：高度な介護・福祉技術を持つ有資格者、多様性を尊重する企業風土
- ・ 社会/関係資本：地域・家族・医療施設との連携ネットワーク、地域住民とのふれあい
- ・ 自然資本：エネルギー・水などの自然資源

B) インパクトの整理

■ 地域福祉を支える持続可能な事業基盤の構築：コア・インパクト

黒松内つくし園が拠点を置く黒松内町および近隣エリアにおいて、総人口および高齢者人口は減少傾向⁴にある。介護分野では、将来的な利用者数の伸びが限定的となる地域も増えており、施設の稼働をいかに維持していくかが課題となっている。社会福祉法人には地域住民が安心して暮らし続けるための福祉サービスを安定的に提供する役割が求められており、社会的ニーズの高い分野への対応を強化しながら、法人全体の経営基盤を持続可能なものとしていく必要がある。

当法人では、障がい児・障がい者支援分野において利用ニーズがあるものの、人材不足などにより十分な受入れができていない状況にある。こうした課題を解決し、サービス供給力を高めることは、地域福祉の充実につながるだけでなく、法人の安定的な事業運営を支える重要な要素となる。今後も地域に必要とされる法人であり続けるためには、環境変化に対応した持続可能な事業基盤の構築が必要であることから、コア・インパクトとして特定した。

■ 福祉サービスを支える人材の育成と活躍推進

多様化する福祉ニーズに対応ながら、地域住民に必要な支援を継続的に提供していくためには、「人材の確保」と「育成によるサービスの質向上」を両輪で進めていく必要がある。

当法人においても、将来にわたり安定したサービスを提供していくため、資格取得による専門性の向上や多様な人材が能力を発揮できる環境づくりを推進することが重要である。人材の成長と活躍支援を通じて、質の高いサービスの提供と持続可能な法人運営につなげていく方針であることから、インパクトとして特定した。

■ 事業活動における環境負荷低減

黒松内つくし園は、脱炭素社会の実現に向けた社会的要請の高まりに対応し、社会福祉法人としての社会的責任を果たすため、GHG 排出量削減や省資源化を着実に推進していく方針であることから、インパクトとして特定した。

⁴ 後志広域連合介護保険課「第9期後志広域連合介護保険事業計画（令和6年2月）」より

C) 日本におけるインパクトニーズ

下図はSDGsに含まれる17の各目標について、日本における達成度を示した「SDGs インデックス&ダッシュボード 2026」である。各目標の達成度はそれぞれの色で示されており、具体的には緑は「目標達成」、黄は「課題が残っている」、橙は「重要な課題が残っている」、赤は「主要な課題が残っている」と定義づけられている。

黒松内つくし園のインパクトに関連するSDGsの目標は「3,7,8,10,11,12,13」であるところ、いずれの目標も未だ日本では達成されておらず、とりわけ「7,10,11,12,13」は「重要な」または「主要な課題が残っている」。したがって、特定した同法人のインパクトはいずれも有意義である。



○ : 黒松内つくし園のインパクトに関連するゴール

D) 北海道におけるインパクトニーズ

黒松内つくし園の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGsのゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 2, 3	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：12,600億円 指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円 指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
 14, 4	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
 8, 9 12, b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道内空港の観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
 9, 1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：380万人 2025年度：380万人(10人)

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 1, 3 1, 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
 3, 8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
 8, 8	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
8, 5 8, 6	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%) 2025年：各年において前年よりも上昇
8, 5	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%) 2025年：全国平均値以上
8, 5	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%) 2024年：全国平均値以上
8, 5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
 11, b 13, 1	指標：自主防災組織活動力パーセンテージ 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度：全国平均値以上
 13, 1	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度：100%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～Ⅱ 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 4, 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2024年度：全国平均値以上(50以上)

～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11, 3	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
11, 4	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
 8, 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道内空港の観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 6, 3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
 11, 6	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
 7, 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量)) 320万kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 2030年度：(発電分野(設備容量)) 824万kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
 13, 3	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
 14, 2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

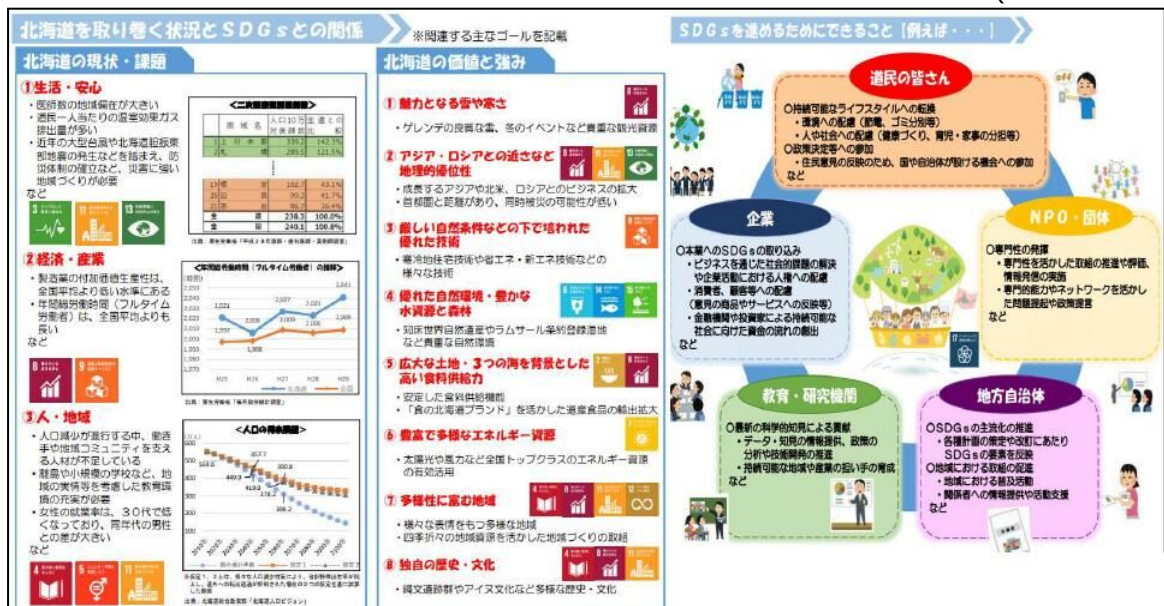
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

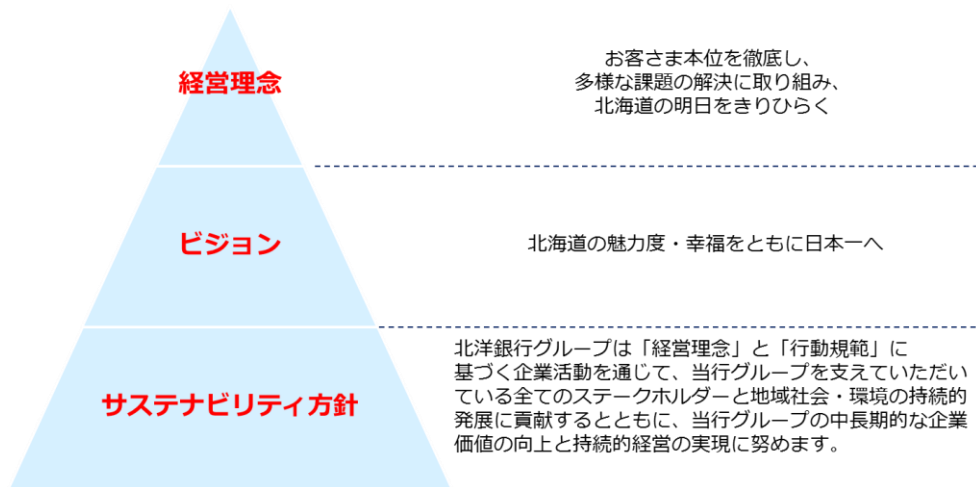


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した当法人のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」、「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」、「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針
以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。
・ 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
・ 地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
・ 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実
2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針
以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。
・ 石炭火力発電・石炭探鉱事業
・ 森林伐採事業・パーム油農園開発事業
・ 非人道兵器製造
・ 人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定

1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリー、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

■ 地域福祉を支える持続可能な事業基盤の構築：コア・インパクト

インパクトの種類	社会面における PI 増大															
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：「住居」「健康と衛生」 NI：「社会的保護」															
関連する SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を  10 人や国の不平等をなくそう  11 住み続けられるまちづくりを															
取り組み内容	児童・障がい福祉施設における受け入れ態勢の強化（人材配置見直しや職員専門性向上）を通じたサービス提供機会の拡大															
目標・KPI	2028 年度までに、児童養護施設および障がい者向け施設の年間利用者数（延べ人数）を以下の水準とする <table><thead><tr><th>施設</th><th>目標</th><th>2025 年度実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>児童養護施設 黒松内つくし園</td><td>24,090</td><td>22,804</td></tr><tr><td>福祉型障がい児入所施設 しりべし学園</td><td>10,950</td><td>8,608</td></tr><tr><td>障がい者支援施設 しりべし学園成人寮</td><td>49,000</td><td>46,122</td></tr><tr><td>障がい者支援施設 後志リハビリセンター</td><td>24,960</td><td>22,762</td></tr></tbody></table> ※以降の目標は改めて設定する	施設	目標	2025 年度実績	児童養護施設 黒松内つくし園	24,090	22,804	福祉型障がい児入所施設 しりべし学園	10,950	8,608	障がい者支援施設 しりべし学園成人寮	49,000	46,122	障がい者支援施設 後志リハビリセンター	24,960	22,762
施設	目標	2025 年度実績														
児童養護施設 黒松内つくし園	24,090	22,804														
福祉型障がい児入所施設 しりべし学園	10,950	8,608														
障がい者支援施設 しりべし学園成人寮	49,000	46,122														
障がい者支援施設 後志リハビリセンター	24,960	22,762														

政府は地域共生社会の実現に向け、分野横断の支援相談、子ども施策の強化や障がい者の地域移行・就労支援といった方向性を示し、介護・児童・障がい福祉を一体で捉える体制整備を推進している。地域によって異なる高齢化・人口減少のスピードや情勢を踏まえつつ、需要に応じたサービス提供体制の構築が必要となっている。当法人が拠点を置く黒松内町および近隣エリアにおいては、高齢者人口は減少傾向にあり、介護サービスの需要低下が見込まれている。

当法人は、地域住民が安心して暮らし続けるための福祉サービスを安定的に提供するため、社会的ニーズの高い分野への対応を強化しながら、法人全体の経営基盤を強化していく方針にある。具体的には、これまで利用ニーズがある一方で、人材確保の課題などから受け入れが追い付いていなかった児童・障がい者福祉分野について、人材配置見直しや資格取得支援を通じた受け入れ態勢の強化を図る。児童・障がい者施設の利用者の増加は、様々な理由により家庭で養育が困難な児童や、障がい児・障がい者のケア・見守りや発達支援の提供機会を拡大し、利用者本人の QOL 向上に寄与する。また、障がいのある人が地域社会の一員として暮らし続けるための基盤であり、就労支援や日中活動、地域交流等を通じて社会との接点を維持・拡大する役割を担うとともに、グループホームをはじめとする居住型サービスの提供により、住まいの確保にもつながっている。

以上より、本目標・KPI は地域住民の暮らしを支え、当法人の経営基盤強化に寄与する有意義な取り組みである。

■ 福祉サービスを支える人材の育成と活躍推進

インパクトの種類	社会面におけるPI増大																																																									
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：「雇用」																																																									
関連するSDGs																																																										
取り組み内容	・ 女性職員のキャリア形成支援と管理職登用の推進 ・ 資格取得支援（資格取得費用補助や資格手当支給等）による専門性向上 ・ 生活支援や日本語習得サポートを通じた外国人材の定着率向上																																																									
目標・KPI	・ 2028年度までに、女性管理職比率を30%以上とする ＜実績＞ 2025年度：26.3% ・ 2028年度までに、各施設における有資格者※（延べ人数）を以下の水準とする （※対象）障がい者・高齢者向け施設：介護福祉士・社会福祉士 児童向け施設：保育士・幼稚園教諭 <table><thead><tr><th>施設</th><th>目標</th><th>実績※</th></tr></thead><tbody><tr><td>児童養護施設 黒松内つくし園</td><td>16</td><td>14</td></tr><tr><td>養護老人ホーム 緑ヶ丘老人ホーム</td><td>12</td><td>11</td></tr><tr><td>黒松内町デイ・サービスセンター</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>黒松内つくし園居宅介護支援事務所</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>包括支援センター</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>福祉型障がい児入所施設 しりべし学園</td><td>15</td><td>13</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム 緑ヶ丘ハイツ</td><td>15</td><td>13</td></tr><tr><td>障がい者支援施設 しりべし学園成人寮</td><td>7</td><td>6</td></tr><tr><td>しりべしワークセンター セオス</td><td>2</td><td>1</td></tr><tr><td>共同生活支援 いずみホーム</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>障がい者支援施設 後志リハビリセンター</td><td>17</td><td>15</td></tr><tr><td>養護老人ホーム 慶和園</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム ユニットケア慶和園</td><td>20</td><td>18</td></tr><tr><td>障がい者就労支援施設 羊蹄セルブ</td><td>5</td><td>4</td></tr><tr><td>介護老人保健施設 湯の里</td><td>35</td><td>33</td></tr><tr><td>養護老人ホーム むつみ荘</td><td>8</td><td>7</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム むつみ荘</td><td>15</td><td>14</td></tr><tr><td>全体</td><td>180</td><td>157</td></tr></tbody></table> ※実績：2026年4月1日時点 ・ 2028年度までに、外国人材の入社後3年定着率を75%以上とする ＜実績＞ 2025年度：62.5%	施設	目標	実績※	児童養護施設 黒松内つくし園	16	14	養護老人ホーム 緑ヶ丘老人ホーム	12	11	黒松内町デイ・サービスセンター	3	2	黒松内つくし園居宅介護支援事務所	3	2	包括支援センター	3	2	福祉型障がい児入所施設 しりべし学園	15	13	特別養護老人ホーム 緑ヶ丘ハイツ	15	13	障がい者支援施設 しりべし学園成人寮	7	6	しりべしワークセンター セオス	2	1	共同生活支援 いずみホーム	1	0	障がい者支援施設 後志リハビリセンター	17	15	養護老人ホーム 慶和園	3	2	特別養護老人ホーム ユニットケア慶和園	20	18	障がい者就労支援施設 羊蹄セルブ	5	4	介護老人保健施設 湯の里	35	33	養護老人ホーム むつみ荘	8	7	特別養護老人ホーム むつみ荘	15	14	全体	180	157
施設	目標	実績※																																																								
児童養護施設 黒松内つくし園	16	14																																																								
養護老人ホーム 緑ヶ丘老人ホーム	12	11																																																								
黒松内町デイ・サービスセンター	3	2																																																								
黒松内つくし園居宅介護支援事務所	3	2																																																								
包括支援センター	3	2																																																								
福祉型障がい児入所施設 しりべし学園	15	13																																																								
特別養護老人ホーム 緑ヶ丘ハイツ	15	13																																																								
障がい者支援施設 しりべし学園成人寮	7	6																																																								
しりべしワークセンター セオス	2	1																																																								
共同生活支援 いずみホーム	1	0																																																								
障がい者支援施設 後志リハビリセンター	17	15																																																								
養護老人ホーム 慶和園	3	2																																																								
特別養護老人ホーム ユニットケア慶和園	20	18																																																								
障がい者就労支援施設 羊蹄セルブ	5	4																																																								
介護老人保健施設 湯の里	35	33																																																								
養護老人ホーム むつみ荘	8	7																																																								
特別養護老人ホーム むつみ荘	15	14																																																								
全体	180	157																																																								

	2028 年度までに、外国人材の日本語検定（JLPT 等）N3 以上保有率を 70%以上とする <実績> 2025 年度：50.0% ※いずれも以降の目標は改めて設定する
--	---

政府が定める「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2025」によると、主な先進国において、管理職（管理的職業従事者）に占める女性の割合がおおむね 30%以上となっている一方、日本国内における役員や管理職等の意思決定過程への女性の登用は十分でなく、国際的に見てもいまだ遅れている状況にある。このような状況を踏まえ、政府は女性管理職比率の情報公表の義務化やブライム市場上場企業における女性役員登用の加速化に取り組み、企業における女性活躍の推進を更に強化することとしている。黒松内つくし園が進める働きやすい職場環境整備、キャリア形成支援を通じた女性管理職比率の向上は、「女性が活躍できる社会の実現」という社会的要請に対応する取り組みであるとともに、多様な視点を経営に取り入れることによる地域・利用者ニーズへの対応力強化につながる。さらに、働きやすさと働きがい両立に向けた取り組みは、人材の定着や採用力強化に寄与する。

また、有資格者の増加は、地域・利用者の多様なニーズに応じた質の高い支援を可能にし、利用者満足や地域からの信頼性向上につながる取り組みである。当法人は、資格取得費用補助や資格手当の支給のほか、出張扱いでの受験を可能とするなど、職員への成長機会の提供を通じて、モチベーション向上や離職抑制を図っている。今後は、人事制度の改定に向けた取り組みを進め、評価基準の明確化により公平性・透明性を確保し、職員が自身の成長やキャリアを描きながら、日々の頑張りが適正に評価される仕組みを作る方針にある。

さらに、当法人は介護人材の安定的な確保に向け、2019 年から積極的に外国人材の受入れを実施している。受入れ後は、宿舍の提供や買い物等の生活支援のほか、E ラーニング等を活用した日本語習得サポートを実施している。日本語力の底上げは、現場における指示理解促進や円滑な連携体制の構築など、ケア品質や安全性向上に寄与する。加えて、職場内におけるコミュニケーション活性化やキャリアパス形成にもつながり、モチベーションおよび定着向上が期待できる。当法人が進める外国人材の定着および活躍推進の取り組みは、受け入れた特定技能人材について、戦力化までの期間短縮および継続就労の実現を支える取り組みである。

福祉人材の確保と定着が各地域における重要課題とされるなかで、女性活躍推進と専門人材の育成・定着の取り組みを両輪で進めることは、社員のモチベーションや生産性向上につながり、組織全体のパフォーマンス向上を通じて地域福祉の運営基盤強化に寄与する。以上より、本目標・KPI は、企業競争力の持続的な向上、ひいてはコア・インパクトの増大につながる有意義なものである。

■ 事業活動における環境負荷の低減

インパクトの種類	環境面におけるNI低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI:「気候の安定性」「廃棄物」
関連するSDGs	  
取り組み内容	・ 配食サービス配達用車両・施設利用者送迎用車両等の環境配慮型車両導入によるCO2排出量削減 ・ ICT導入によるペーパーレス化推進と業務効率化
目標・KPI	・ 2028年度までに、保有する車両を4台ハイブリッド車・EV車へ切り替える <実績> 2025年度: 1台 / 60台 ・ 2028年度までに、コピー用紙の購入量を2025年度対比4.2%削減する <実績> 2025年度: 991,500枚 ※いずれも以降の目標は改めて設定する

政府は2050年までのカーボンニュートラル実現を宣言しており、企業の脱炭素経営に対する社会的要請は年々高まっている。このような状況を踏まえ、黒松内つくし園は社会福祉法人としての社会的責任を果たすため、施設照明のLED化や配食サービス配達用車両へのEV車導入など、消費エネルギー削減に取り組んでいる。また、2026年度中に自法人のGHG排出量算定を行い、算定結果をもとに全社横断的にGHG排出量削減に取り組む方針にある。さらに、各種申請や契約手続きの電子化を進めることにより業務効率化とコピー用紙使用量抑制を目指している。

本目標・KPIは、カーボンニュートラルに向けて、GHG排出量の削減および省資源化・廃棄物削減を着実に進める有意義なものである。

4. インパクトのモニタリング

黒松内つくし園は、理事長を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、黒松内つくし園と北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、黒松内つくし園から提供された情報や当法人への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス 社会福祉法人黒松内つくし園

2026 年 7 月 31 日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が黒松内つくし園に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが本件に適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	社会福祉法人黒松内つくし園
所在地	北海道寿都郡黒松内町
設立	1957 年 8 月
資本金	204 百万円
事業内容	児童向け施設、高齢者向け施設、障がい児・障がい者向け施設の運営
売上高	3,088 百万円 (2026 年 3 月期)
社員数	416 名 (2026 年 4 月時点)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

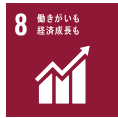
北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① 地域福祉を支える持続可能な事業基盤の構築

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクト増大		
インパクトエリア	「住居」「健康と衛生」「社会的保護」		
関連する SDGs	  		
内容・対応方針	児童・障がい福祉施設における受け入れ態勢の強化（人材配置見直しや職員専門性向上）を通じたサービス提供機会の拡大		
目標と KPI	2028 年度までに、児童養護施設および障がい者向け施設の年間利用者数（延べ人数）を以下の水準とする		
	施設	目標	2025 年度 実績
	児童養護施設 黒松内つくし園	24,090	22,804
	設備福祉型障がい児入所施設 しりべし学園	10,950	8,608
	障がい者支援施設 しりべし学園成人寮	49,000	46,122
	障がい者支援施設 後志リハビリセンター	24,960	22,762
※以降の目標は改めて設定する			

② 福祉サービスを支える人材の育成と活躍推進

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクト増大																																																									
インパクトエリア	「雇用」																																																									
関連する SDGs																																																										
内容・対応方針	- 女性職員のキャリア形成支援と管理職登用の推進 - 資格取得支援(資格取得費用補助や資格手当支給等)による専門性向上 - 生活支援や日本語習得サポートを通じた外国人材の定着率向上																																																									
目標と KPI	2028 年度までに、女性管理職比率を 30%以上とする ＜実績＞ 2025 年度:26.3% 2028 年度までに、各施設における有資格者※(延べ人数)を以下の水準とする (※対象)障がい者・高齢者向け施設:介護福祉士・社会福祉士 児童向け施設:保育士・幼稚園教諭																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設</th><th>目標</th><th>実績※</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>児童養護施設 黒松内つくし園</td><td>16</td><td>14</td></tr> <tr><td>養護老人ホーム 緑ヶ丘老人ホーム</td><td>12</td><td>11</td></tr> <tr><td>黒松内町ディ・サービスセンター</td><td>3</td><td>2</td></tr> <tr><td>黒松内つくし園居宅介護支援事務所</td><td>3</td><td>2</td></tr> <tr><td>包括支援センター</td><td>3</td><td>2</td></tr> <tr><td>福祉型障がい児入所施設 しりべし学園</td><td>15</td><td>13</td></tr> <tr><td>特別養護老人ホーム 緑ヶ丘ハイツ</td><td>15</td><td>13</td></tr> <tr><td>障がい者支援施設 しりべし学園成人寮</td><td>7</td><td>6</td></tr> <tr><td>しりべしワークセンター セオス</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr><td>共同生活支援 いずみホーム</td><td>1</td><td>0</td></tr> <tr><td>障がい者支援施設 後志リハビリセンター</td><td>17</td><td>15</td></tr> <tr><td>養護老人ホーム 慶和園</td><td>3</td><td>2</td></tr> <tr><td>特別養護老人ホーム ユニットケア慶和園</td><td>20</td><td>18</td></tr> <tr><td>障がい者就労支援施設 羊蹄セルブ</td><td>5</td><td>4</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設 湯の里</td><td>35</td><td>33</td></tr> <tr><td>養護老人ホーム むつみ荘</td><td>8</td><td>7</td></tr> <tr><td>特別養護老人ホーム むつみ荘</td><td>15</td><td>14</td></tr> <tr><td>全体</td><td>180</td><td>157</td></tr> </tbody> </table> ※実績:2026 年 4 月 1 日時点 2028 年度までに、外国人材の入社後 3 年定着率を 75%以上とする ＜実績＞ 2025 年度:62.5% 2028 年度までに、外国人材の日本語検定(JLPT 等)N3 以上保有率を 70%以上とする ＜実績＞ 2025 年度:50.0% ※いずれも以降の目標は改めて設定する		施設	目標	実績※	児童養護施設 黒松内つくし園	16	14	養護老人ホーム 緑ヶ丘老人ホーム	12	11	黒松内町ディ・サービスセンター	3	2	黒松内つくし園居宅介護支援事務所	3	2	包括支援センター	3	2	福祉型障がい児入所施設 しりべし学園	15	13	特別養護老人ホーム 緑ヶ丘ハイツ	15	13	障がい者支援施設 しりべし学園成人寮	7	6	しりべしワークセンター セオス	2	1	共同生活支援 いずみホーム	1	0	障がい者支援施設 後志リハビリセンター	17	15	養護老人ホーム 慶和園	3	2	特別養護老人ホーム ユニットケア慶和園	20	18	障がい者就労支援施設 羊蹄セルブ	5	4	介護老人保健施設 湯の里	35	33	養護老人ホーム むつみ荘	8	7	特別養護老人ホーム むつみ荘	15	14	全体	180
施設	目標	実績※																																																								
児童養護施設 黒松内つくし園	16	14																																																								
養護老人ホーム 緑ヶ丘老人ホーム	12	11																																																								
黒松内町ディ・サービスセンター	3	2																																																								
黒松内つくし園居宅介護支援事務所	3	2																																																								
包括支援センター	3	2																																																								
福祉型障がい児入所施設 しりべし学園	15	13																																																								
特別養護老人ホーム 緑ヶ丘ハイツ	15	13																																																								
障がい者支援施設 しりべし学園成人寮	7	6																																																								
しりべしワークセンター セオス	2	1																																																								
共同生活支援 いずみホーム	1	0																																																								
障がい者支援施設 後志リハビリセンター	17	15																																																								
養護老人ホーム 慶和園	3	2																																																								
特別養護老人ホーム ユニットケア慶和園	20	18																																																								
障がい者就労支援施設 羊蹄セルブ	5	4																																																								
介護老人保健施設 湯の里	35	33																																																								
養護老人ホーム むつみ荘	8	7																																																								
特別養護老人ホーム むつみ荘	15	14																																																								
全体	180	157																																																								

③ 事業活動における環境負荷の低減

インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクト低減
インパクトエリア	「気候の安定性」「廃棄物」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	- 配食サービス配達用車両・施設利用者送迎用車両等の環境配慮型車両導入による CO₂ 排出量削減 - ICT 導入によるペーパーレス化推進と業務効率化
目標と KPI	2028 年度までに、保有する車両を 4 台ハイブリッド車・EV 車へ切り替える ＜実績＞ 2025 年度: 1 台/60 台 2028 年度までに、コピー用紙の購入量を 2025 年度対比 4.2%削減する ＜実績＞ 2025 年度: 991,500 枚 ※いずれも以降の目標は改めて設定する

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。